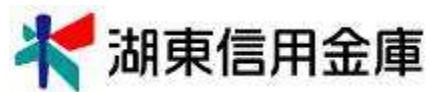


地域密着型金融への取組み

2022 年度上半期の取組み

2022/12/14



2022年度上半期の当金庫の取組み

1. お取引事業先に対するコンサルティング機能の発揮

(1) 創業・新事業支援、経営改善支援等の取組み

当金庫は、お取引事業先の経営分析、経営計画の策定、その後のフォローアップ等を通じて経営に寄り添う親身な支援機関を目指して、お取引事業先の経営強化のための支援を展開しています。また、当金庫は、「中小企業経営力強化支援法」に基づき、中小企業のお客さまの支援を行う事業者として経営革新等認定支援機関の認定を受け、外部支援機関との連携を図りながらお取引事業先の支援に取組んでおります。

今後もお客様のフォローアップを通じて支援に努めてまいります。

創業・新事業支援の実績 (2022年度上半期)	創業・新事業計画等の策定支援先数	融資支援残高
	14先	69百万円

事業計画のモニタリング	創業・新事業フォローアップ先数	経営改善計画策定先数	経営改善計画策定予定先数
	38先	36先	5先

➤ 外部機関等との連携

①滋賀県中小企業活性化協議会との連携

再生支援が必要なお客さまの支援については、滋賀県中小企業活性化協議会(※1)と連携して、支援に取組んでおります。(※1 滋賀県中小企業活性化協議会とは、公認会計士や中小企業診断士等と連携して、中小企業の事業再生を支援する公的機関です。)

滋賀県中小企業活性化協議会との連携 (2022年度上半期)	計画策定済 実行段階	実行中
	1先	1先

②滋賀県信用保証協会との連携

金融機関等と滋賀県信用保証協会が一体となって、中小企業者の経営改善や再生に取組む経営サポート会議を実施し、お客様の支援に取組んでおります。また、経営安定化支援事業として、お取引先に対し中小企業診断士等の専門家派遣を実施しております。

滋賀県信用保証協会との連携 (2022年度上半期)	経営安定化支援事業利用実績数	
	新規申込	完了
	6先	2先

③商工会・商工会議所との連携

商工会・商工会議所と連携して、創業・新事業支援先の発掘に努めております。また、地域の商工会・商工会議所が運営する創業塾に講師として参加するなど、多様なサービスを提供するお手伝いをしております。

2022年度上半期は、商工会・商工会議所の助成金等やセミナーについて、お客様に周知した他、創業支援の一環として、東近江市商工会・八日市商工会議所主催の「女性のための創業塾」にて講師を派遣いたしました。

④滋賀県産業支援プラザとの連携

お客様の創業新事業支援や販路開拓等に向けた取組みについては、滋賀県産業支援プラザ（※2）と連携し、お客様の支援に取組んでおります。（※2 滋賀県産業支援プラザとは、中小企業の経営基盤の強化、販路開拓およびビジネスマッチング、起業・操業を支援する機関です。）

また、同プラザの事業である経済産業省が整備した中小企業・小規模事業者のための経営相談所「よろず支援拠点」と連携して取引先の経営課題の解決に取組んでおります。2022年度上半期は、本店、水口支店において、毎月、出張相談会を開催し、合計15先のお客さまの課題解決に取組みました。

⑤その他

◎中小企業119（地域プラットフォームとの連携）

「中小企業119」とは、中小企業庁が行っている「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」の取組の一つであり、お取引事業先の自助努力のみでは解決が困難な高度・専門的な経営課題に対応して、専門家を派遣し、専門的見地からの支援を行う制度です。

当金庫は、地域プラットフォームと連携し、「中小企業119」を活用して、お取引事業先の支援に取組んでおります。地域プラットフ

オームは、地域の支援機関による中小企業等支援を目的とした連携体であり、滋賀県では当金庫のほか、滋賀県産業支援プラザ、滋賀県よろず支援拠点、滋賀県商工会連合会、彦根商工会議所、滋賀県中小企業診断士協会、滋賀県信用保証協会等が登録しております。

➤ 最適な支援手法の提供について

◎事業に必要な運転資金の短期継続融資

地域の中小企業のお客さまへの円滑な資金供給において、キャッシュフローに影響を与えない短期継続融資による支援として、県保証協会の短期継続融資保証制度を利用した支援活動を行っております。

県保証協会の短期継続融資保証制度 (2022年度上半期)	支援件数	合計極度額
	69 件	769 百万円

◎経営改善・事業再生・事業承継等

経営改善・事業再生・事業承継等が必要なお客さまへの支援については、経営改善計画の進捗状況をも確認のうえ、その必要性、返済原資等を個別案件ごとに精査・検討し支援しております。

➤ 金融円滑化への対応について

地域の中小企業および個人のお客さまへの安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融機関である当金庫にとって、最も重要な社会的使命です。

中小企業金融円滑化法は2013年3月31日に期限が到来しましたが、当金庫はその理念を引き継ぎ、お客さまからの資金需要や貸付条件の変更等のお申込みに対して、これまでと同様、お客さまの抱えている問題を充分に把握し、地域の皆さまへの経営支援、金融の円滑化に真摯に取組んでおります。

2020年3月10日から2022年9月末までの取上げ計数については、以下の通りです。

◎債務者が中小企業者である場合

申込件数	実行件数	謝絶件数	審査中件数	取下げ件数	実行率件（実行件数/申込件数）
821 件	798 件	4 件	14 件	5 件	97.2%

◎債務者が住宅借入者である場合

申込件数	実行件数	謝絶件数	審査中件数	取下げ件数	実行率件（実行件数/申込件数）
34 件	30 件	0 件	0 件	4 件	88.2%

また、2020年3月より新型コロナウイルスの感染拡大により業況等に影響を受けられた事業者の皆さまを対象に、全店舗に相談窓口を設置するとともに「新型コロナウイルス感染症対策資金」を創設し、資金需要のご相談、返済条件の変更など円滑な資金繰り等の相談を受け付けております。当金庫では、滋賀県信用保証協会、(株)日本政策金融公庫と連携し、迅速な支援体制を構築しておりますので、現在お借入いただいている事業性融資のご返済や、新たなお借入についてのご相談等につきましても、お取引の店舗またはお近くの店舗までお気軽にご相談ください。

(2) お取引事業先の事業性評価などへの取組み

当金庫では、担保・保証に過度に依存することなく、お客さまの事業内容や成長可能性・将来性などを適切に評価した上で融資や助言を行い、お客さまの成長を支援できるよう取組んでおります（この取り組みを「事業性評価」といいます）。また、常に変化している経済環境の中で、お客さまの状況を十分に把握して、お客さまの課題・問題点を共に解決するため、本業支援の取組みを行っております。

事業性評価にあたっては、公的な各種補助金や優遇税制の申請に活用されている経済産業省の「ローカルベンチマーク」を利用してあります。「ローカルベンチマーク」とは、企業の経営状態を把握する「経営診断」のツール（道具）であり、事業性評価の「入口」として、企業経営者、金融機関等が企業の経営状態を把握し、双方が同じ目線で対話することを目的に作成します。

事業性評価（2022年度上半期）	融資案件
	1件

(3) 経営者保証に関するガイドラインへの対応

当金庫は、新たに保証契約を締結する場合や既存の保証契約の見直しなど保証債務の整理をする場合等には、中小企業・小規模事業者等の経営者による個人保証（経営者保証）の課題解決を目的に策定された「経営者保証に関するガイドライン」に則っています。経営者保証に依存しない融資の促進のために、当該企業について法人と経営者との関係の明確な区分・分離、財務基盤、適時適切な情報開示等による経営の透明性を確認したうえで、そのほか主たる債務者の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めるかどうかを検討しています。検討を行った結果、経営者保証を求めることが止むを得ないと判断された場合においては、保証契約を締結する際等に、保証契約の必要性等について、主たる債務者と保証人に対して、丁寧かつ具体的な説明を実施するよう取組んでおります。

経営者保証に関するガイドライン適用件数 (2022年度上半期)	新規に無保証で融資した件数	既存融資から保証契約を解除した件数
	239件	3件

「保証債務整理」については、当金庫をメイン金融機関として成立に至った経営者保証に関するガイドラインに基づくお申し出はありました。

(4) ビジネスマッチング

販路開拓・ビジネスマッチングについては、外部機関とのつなぎ役として経済産業省が整備した中小企業・小規模事業者のための経営相談所「よろず支援拠点」や、滋賀県産業支援プラザ、当金庫の上部団体である信金中央金庫が主催する各種商談会等のイベントを紹介する取組み等を行っております。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面の各種ビジネスマッチングイベントは中止いたしましたが、信用金庫業界のネットワークを活用し、中小企業者のためのWEBマッチングサービス「しんきんコネクト」の取扱っております。

他にも、当金庫内の情報システム上の掲示版を活用し、不動産物件情報、人材情報を当金庫内で共有化し、お客さまとお客さまを結びつけるビジネスマッチングに取組んでいるほか、お客さまへの各種補助金、税制措置等の情報提供に取組んでおります。

各種補助金実績

◎事業再構築補助金・モノづくり補助金

相談受付件数	採択件数	採択金額
10 件	7 件	101 百万円

◎その他補助金・給付金・支援金

申請支援先	151 件
-------	-------

(5) 経営塾の開講

「ことしん経営塾」は2017年10月に「ことしん経営塾S」へリニューアルして、学びだけでなく、受講者相互の情報交換、異業種交流の場となるよう運営に取組んでおります。「ことしん経営塾S」の「S」は、受講するお客さまが経営の「スペシャリスト」になっていただきたいという思いを込めて、スペシャリスト(Specialist)の頭文字を取ったものであり、その実現をお手伝いさせていただいておりますが、2022年度の開催は休止しております。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地方創生への取組み

2022年度上半期は、当金庫の営業エリア内の地方公共団体等が主催する地域活性化等に関するプロジェクト等へ積極的に参画し、特に金融分野に関し当金庫が成しうる支援策について提案させていただきました。また、地域振興部において、地方創生に向けて取組んでおります。



滋賀県と県内3信用金庫との
事業承継の促進に関する協定

▶ 滋賀県と県内3信用金庫との事業承継の促進に関する協定を締結

2021年11月に、滋賀県内の中小企業の事業承継の促進を図ることを目的に、滋賀県と県内3信用金庫との事業承継の促進に関する協定を締結いたしました。

地場産業や中小零細企業により身近な地域金融機関として深く関わっている当金庫、長浜信用金庫、滋賀中央信用金庫と滋賀県が、それぞれが有する情報、ネットワーク、ノウハウなどの経営資源を有効に活用し相互に連携して取り組みを進めることにより、中小企業の人手不足や経営者の高齢化、後継者難といった構造的な問題の解決に取り組みます。

▶ ソーシャル企業認証機構の設立

2021年4月に当金庫は、京都信用金庫、京都北都信用金庫、龍谷大学ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンターと共同で一般社団法人ソーシャル企業認証機構を設立し、ソーシャル企業認証制度の取扱いを開始いたしました。

ソーシャル企業認証制度は、社会問題の解決や、ESG経営を目指す企業に対し、経営方針や事業内容、社会的なインパクトなどを基準に、評価・認証を行う制度です。

また、2022年4月より、認証先の支援を目的とした「ソーシャルグッド融資」の取扱いを開始いたしました。

2022年度上半期の当金庫における認証先は6社が認証されました。



ソーシャル企業認証制度

認証状授与式

▶ びわこ学院大学・びわこ学院大学短期大学部との包括的地域連携協定を締結

産官学金連携の一環として、当金庫とびわこ学院大学・びわこ学院大学短期大学部は相互の連携を強化し、地域の活性化及び人材教育・育成・交流を図る事により、地域社会の持続可能な発展並びに課題解決の実現を目指すため包括的地域連携協定を2021年1月13日に締



結致しました。

また、連携協定の一環といたしまして、びわこ学院大学 教育福祉学部 子ども学科の「キャリア・デザイン1」の授業において、信用金庫の機能と役割、地域での起業にかかる事柄について、当金庫より講師を派遣いたしました。

➤ びわこ学院大学・びわこ学院大学短期大学部および滋賀中央信用金庫との包括的連携協定を締結

授業風景

当金庫とびわこ学院大学・びわこ学院大学短期大学部および滋賀中央信用金庫は、2020年6月3日に包括連携協定を締結しました。

この協定は、2019年にしんきんビジネスマッチングフェアと同時に開催された、学生アイデアコンテストにて優勝したアイデアを事業化し、産・官・学・金の連携をもって地域活性化に貢献することを目的に締結いたしました。

この事業は3年計画となっており、2023年（令和5年）3月31日まで連携協定することとなっています。

➤ 地域活性化のための商品開発

地域活性化の観点から、各市町村の計画実行を推進するためのサポート、商品開発を進めております。

❖ 「東近江市中心市街地商業等空店舗再生支援資金」の取り扱い

東近江市の中心市街地商業等空店舗再生支援事業に伴い、同市と当金庫が提携して『東近江市中心市街地商業等空店舗再生支援資金』を取り扱いしております。東近江市中心市街地商業等空店舗再生支援事業の認定を東近江市より受けられた事業者様の設備資金や運転資金を支援することにより、地域活性化に取組みます。

❖ 東近江三方よし基金連携性制度融資「ビーナス」の取り扱い

東近江市において、社会・経済やコミュニティ助成などの地方創生に関連する公共性がある事業を支援することを目的として、2021年4月1日より、当金庫が協定している公益財団法人東近江三方よし基金と連携して、制度融資「ビーナス」の取扱いを開始しております。

支援件数	融資支援残高
3 件	14 百万円

(2) 子育て支援にかかる取組み

滋賀県の「淡海子育て応援団」の登録事業として、多子世帯への金利優遇商品「おうみの子」を取り扱っております。

また、役職員の有志による東近江市「こども未来夢基金」への継続的な寄付、営業エリア内の小学生を対象とした湖東信用金庫理事長杯少年サッカー大会の開催、金融教育の出前授業を実施いたしました。その他、職場体験学習として地域の中学生の受け入れなどにより、地域との子育て支援を通じた繋がりを図っておりますが、2022年度上半期におきましては新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から、職場体験学習の受け入れは中止いたしました。



湖東信用金庫理事長杯
少年サッカー大会

(3) 特殊詐欺防止の啓発活動

振込め詐欺等特殊詐欺防止啓発活動として、高額な現金引き出し等を希望されるお客様への積極的な声掛けに取組んでいるほか、ATMコーナーには振込め詐欺等注意喚起の貼紙を設置しております。また、お客様の年金お受取日に、当金庫の窓口にて振込め詐欺等の注意喚起のチラシを配布しております。2022年度上半期は、本店営業部ATMコーナーにおいて、特殊詐欺防止啓発チラシを配布し、お客様に注意を呼びかけました。



振込め詐欺防止啓発活動
(湖東信用金庫本店)

◎キャッシュカードご利用限度額の引下げ

当金庫では、多発する振込め詐欺等による不正取引被害から、お客様の大切なご預金をお守りするため、ATMによるキャッシュカードを使用したお振込みの限度額を引下げております。

対象：満70歳以上で、過去1年以上キャッシュカードにてATM振込みを利用されていないお客様

お振込の制限内容：1日当たりのお振込み限度額10万円

また、ICキャッシュカードでの一日あたりの利用限度額を引き下げております。

対象：個人名義（個人事業主を含む）の普通預金、貯蓄預金、カードローン（事業者カードローンを含まない）

限度額：50万円（引出、振込、デビットカードでの一日あたりの取引総額）

◎預手プランの推奨

滋賀県警からの要請により、高額の現金を引き出しされる高齢のお客さま等に対して、預金小切手での払い出しを推奨しています。（通称：預手プラン）

(4) 地域の高齢者の方々へのサービスの充実について

➤ 年金無料相談の実施

各営業店では、無料の年金相談を実施しています。社会保険労務士や年金相談員が年金受給のお手続きや、現在お受取りいただいている年金について、定期的にご相談に応じています。

2022年度上半期は、171名のお客様にご相談にご来店いただきました。

社会保険労務士や年金相談員による相談日程については、最寄りの本支店窓口へごお問い合わせください。

➤ ことしん げんき倶楽部における旅行の実施

年金をお受取りいただいているお客様を対象にご入会いただける「ことしん げんき倶楽部」において、観劇旅行を実施し、会員さまの交流を図っておりますが、2022年度上半期は、新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたしました。

➤ 地域イベントへの参加、スポーツ大会の開催

地域の高齢者向け福祉施設等で開催される盆踊り大会などの行事への参加、親善ゲートボール大会などのスポーツ振興イベントの開催を通じて、地域の高齢者の方々との繋がりを図っておりますが、2022年度上半期は、新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたしました。

(5) 環境活動への積極的対応

「河辺いきものの森」への寄付、エコキャップの収集活動、クールビズ、ウォームビズの電力使用量の削減活動、太陽光発電設備の設置、シュレッダーごみのトイレットペーパーへの再利用など、事業活動における環境負荷の低減および環境保全活動に取組んでおります。なお、お客様のご協力により収集いたしましたエコキャップについては、地域の社会福祉協議会へ寄贈させていただいております。

また、紙の使用量削減に向けた取組みの一環として、一部の会議にてタブレット端末の利用により紙類を使用しないエコミーティングを実施しております。

今後も継続して環境活動への参画を積極的に行ってまいります。



河辺いきものの森
清掃活動

3. 地域のお取引先に対する積極的な情報発信

➤ ふれ愛 town（お取引先さまの事業紹介）について

当金庫ホームページにて、お取引先企業様の事業内容をご紹介する「ことしんふれ愛 town」を掲載しております。また、掲載内容をFM東近江にてラジオ放送し、地域のお客さまへ情報発信を行っています。

・ことしんふれ愛 town（湖東信用金庫ホームページ）<http://www.kotoshin.co.jp/fureai/>

➤ 地域密着型金融の取組みについて

地域密着型金融の取組みにつきましては、ホームページに掲載させていただき、図や写真を交え、多くのお客さまにわかりやすくご覧いただけるように積極的な情報開示に努めております。

・地域密着活動（湖東信用金庫ホームページ）<http://www.kotoshin.co.jp/company/csr/>